

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日東富士製粉株式会社

【英訳名】 NITTO FUJI FLOUR MILLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤和威

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京03(3553)局 8781 番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 後藤昌之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京03(3553)局 8781 番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 後藤昌之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間	第112期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	40,145	37,061	13,181	13,215	52,483
経常利益 (百万円)	2,441	1,843	979	691	2,815
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,713	990	782	443	2,045
純資産額 (百万円)			21,009	21,629	21,347
総資産額 (百万円)			37,125	37,590	35,438
1株当たり純資産額 (円)			457.64	471.92	465.60
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.32	21.61	17.04	9.68	44.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			56.6	57.5	60.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,472	1,318			5,481
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	674	1,193			350
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	623	855			2,744
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			4,811	4,282	5,024
従業員数 (名)			727	725	721

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	725 (1,816)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	466 (165)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、派遣社員は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
製粉及び食品事業	9,263	
合計	9,263	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
製粉及び食品事業	11,484	
外食事業	1,669	
運送事業	61	
合計	13,215	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	7,354	55.8	6,969	52.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における当社グループの経営状況は、中核事業である製粉及び食品事業につきましては、昨年10月より外国産小麦政府売渡制度に「即時販売方式」が導入され、また、国の「食糧麦備蓄対策事業」がスタートし、外国産小麦に関わる制度が大きく変化しました。

外食事業におきましても、業界内の競争激化や節約のための中食・内食志向の影響もあり、難しい事業運営を強いられております。

このような状況下当社グループでは、提案型営業の更なる推進や、事業のあらゆる分野において経営効率の改善に努めました。

また、三菱商事グループ各社との連携強化の取組みや、㈱増田製粉所とのシナジー効果の最大化に努め、さらには4年目を迎えたベトナムプレミックス事業について、新規顧客獲得に努めるなど業績拡大を図りました。

その他、食品の安全面では、全社レベルで認証取得している「ISO22000」をベースとして構築した食品安全マネジメントシステムを活用し、当社製品に対する安全・安心の向上や顧客満足の充実に努めてまいりました。また、環境問題への取組みとして、水産部を除く全社で「ISO14001」の認証を取得いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は132億1千5百万円と前年同期に比べ3千3百万円(0.3%)の増収、営業利益は5億9千1百万円と前年同期に比べ2億9千3百万円(33.1%)の減益、経常利益は6億9千1百万円と前年同期に比べ2億8千7百万円(29.4%)の減益、四半期純利益は4億4千3百万円と前年同期に比べ3億3千8百万円(43.3%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

製粉及び食品事業

主力の小麦粉は積極的な販売活動により販売数量は若干増加し、また、提案型営業の成果によりミックス粉の売上も若干増加しました。しかし、昨年5月の販売価格改定や副産物相場の下落の影響を受けた結果、売上高は114億8千4百万円、セグメント利益は4億7千3百万円となりました。

外食事業

㈱さわやか(当連結対象期間7月～9月)につきましては、記録的な猛暑にも拘わらずケンタッキーフライドチキン店の売上は堅調に推移し、売上高は前年同期間比若干増加しましたが、資産除去債務の適用等の結果、売上高は16億6千9百万円、セグメント利益は7千3百万円となりました。

運送事業

日東富士運輸㈱につきましては、運賃収入は昨年並みとなりましたが、燃料費の高騰や車両修繕費等経費が増加した結果、売上高は6千1百万円、セグメント利益は4千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ21億5千1百万円増加し、375億9千万円となりました。この主な要因は、国の食糧麦備蓄対策事業に対応するため原材料及び貯蔵品が13億2百万円、受取手形及び売掛金が8億2千6百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が2億9千1百万円減少したことによります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ18億6千9百万円増加し、159億6千1百万円となりました。この主な要因は、食糧麦備蓄に伴い支払手形及び買掛金が25億9千8百万円増加した一方、借入金が返済により3億円、未払法人税等が7億6千万円、賞与引当金が2億9千9百万円、それぞれ減少したことによります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円増加し、216億2千9百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が4億4千万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1億5千3百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.7%減少して57.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は42億8千2百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ5億2千8百万円(11.0%)減少しました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益6億8千5百万円、減価償却費3億3千5百万円、たな卸資産の減少10億4千3百万円等により資金が増加した一方、売上債権の増加13億6千5百万円等により資金が減少した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは3億1千7百万円の資金増加となり、当四半期連結会計期間に獲得した資金は前年同期に比べ3億8千万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出1億5千万円、有形固定資産の取得による支出4億7百万円等により資金が減少した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは4億7千3百万円の資金減少となり、当四半期連結会計期間に使用した資金は前年同期に比べ5億4千3百万円(前年同期は6千9百万円の獲得)減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の借入9億円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払1億3千7百万円等により資金が減少した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは6億6千万円の資金増加となり、当四半期連結会計期間に獲得した資金は前年同期に比べ9億円(前年同期は2億3千9百万円の使用)増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億1千5百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった、日東富士製粉株式会社静岡工場のミックス粉製造設備の増強につきましては、平成22年10月に完了いたしました。これに伴い、同工場におけるミックス粉生産能力は6%増加する見込みであります。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,923,646	46,923,646	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	46,923,646	46,923,646		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		46,923,646		2,500		4,036

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,085,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,443,000	45,443	同上
単元未満株式	普通株式 395,646		同上
発行済株式総数	46,923,646		
総株主の議決権		45,443	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川 1 - 3 - 17	1,085,000		1,085,000	2.31
計		1,085,000		1,085,000	2.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	353	343	332	328	319	327	319	308	308
最低(円)	335	311	311	309	303	310	295	294	296

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,262	5,554
受取手形及び売掛金	3 9,100	8,273
商品及び製品	2,161	1,913
原材料及び貯蔵品	2,773	1,470
その他	561	614
貸倒引当金	10	20
流動資産合計	19,848	17,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,605	1 3,434
機械装置及び運搬具(純額)	1 3,045	1 2,939
土地	4,219	4,219
リース資産(純額)	1 2	1 2
その他(純額)	1 459	1 303
有形固定資産合計	11,332	10,900
無形固定資産		
のれん	24	5
その他	497	537
無形固定資産合計	521	542
投資その他の資産		
投資有価証券	4,687	4,892
その他	1,308	1,396
貸倒引当金	107	99
投資その他の資産合計	5,888	6,189
固定資産合計	17,742	17,632
資産合計	37,590	35,438

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,878	2,280
短期借入金	1,300	1,300
リース債務	0	0
未払法人税等	28	788
賞与引当金	211	511
役員賞与引当金	22	34
その他	1,807	1,567
流動負債合計	8,248	6,483
固定負債		
長期借入金	4,950	5,250
リース債務	1	2
退職給付引当金	812	447
役員退職慰労引当金	180	193
負ののれん	616	710
資産除去債務	335	-
その他	816	1,004
固定負債合計	7,712	7,608
負債合計	15,961	14,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	14,679	14,239
自己株式	273	268
株主資本合計	20,955	20,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	673	827
評価・換算差額等合計	673	827
純資産合計	21,629	21,347
負債純資産合計	37,590	35,438

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	40,145	37,061
売上原価	31,315	28,757
売上総利益	8,830	8,303
販売費及び一般管理費		
販売手数料	609	564
販売運賃	1,620	1,734
貸倒引当金繰入額	9	6
給料及び手当	1,585	1,589
賞与引当金繰入額	117	119
役員賞与引当金繰入額	20	22
退職給付引当金繰入額	168	180
役員退職慰労引当金繰入額	23	29
その他	2,466	2,505
販売費及び一般管理費合計	6,620	6,753
営業利益	2,209	1,549
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	90	86
負ののれん償却額	97	94
持分法による投資利益	38	70
その他	124	160
営業外収益合計	351	413
営業外費用		
支払利息	107	85
その他	12	34
営業外費用合計	119	120
経常利益	2,441	1,843

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	221	0
貸倒引当金戻入額	-	5
その他	2	2
特別利益合計	227	12
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	25	27
減損損失	8	-
店舗閉鎖損失	16	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	156
その他	4	2
特別損失合計	54	187
税金等調整前四半期純利益	2,615	1,668
法人税、住民税及び事業税	999	581
法人税等調整額	98	96
法人税等合計	901	677
少数株主損益調整前四半期純利益	-	990
四半期純利益	1,713	990

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,181	13,215
売上原価	10,073	10,346
売上総利益	3,108	2,869
販売費及び一般管理費		
販売手数料	201	199
販売運賃	564	606
貸倒引当金繰入額	1	1
給料及び手当	449	448
賞与引当金繰入額	117	119
役員賞与引当金繰入額	6	7
退職給付引当金繰入額	53	54
役員退職慰労引当金繰入額	8	10
その他	820	828
販売費及び一般管理費合計	2,224	2,277
営業利益	884	591
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	27
負ののれん償却額	32	31
持分法による投資利益	21	25
その他	46	48
営業外収益合計	133	134
営業外費用		
支払利息	34	27
その他	3	6
営業外費用合計	38	33
経常利益	979	691
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	221	-
固定資産除却補償金	-	2
その他	3	-
特別利益合計	225	2
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	6	9
その他	4	-
特別損失合計	11	9
税金等調整前四半期純利益	1,193	685
法人税、住民税及び事業税	375	123
法人税等調整額	35	118
法人税等合計	411	241
少数株主損益調整前四半期純利益	-	443
四半期純利益	782	443

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,615	1,668
減価償却費	882	924
減損損失	8	-
のれん償却額	2	3
負ののれん償却額	97	94
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	1
賞与引当金の増減額（は減少）	229	299
退職給付引当金の増減額（は減少）	172	364
受取利息及び受取配当金	92	88
支払利息	107	85
持分法による投資損益（は益）	38	70
投資有価証券売却損益（は益）	217	2
固定資産売却損益（は益）	3	3
固定資産除却損	25	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	156
売上債権の増減額（は増加）	264	841
たな卸資産の増減額（は増加）	61	1,550
その他の流動資産の増減額（は増加）	267	94
仕入債務の増減額（は減少）	396	2,598
その他の流動負債の増減額（は減少）	186	77
その他	10	31
小計	4,324	2,677
利息及び配当金の受取額	108	105
利息の支払額	107	85
法人税等の支払額	853	1,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,472	1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	450
有形固定資産の取得による支出	640	819
有形固定資産の売却による収入	5	5
投資有価証券の取得による支出	115	13
投資有価証券の売却による収入	328	8
差入保証金の回収による収入	86	119
その他	38	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	674	1,193

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	-
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	252	300
配当金の支払額	367	550
自己株式の取得による支出	3	4
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	623	855
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,169	741
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,598	5,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,811	4,282

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響額は、営業利益及び経常利益がそれぞれ23百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が180百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は306百万円であります。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 これにより、連結子会社の資産及び負債の評価について部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は2百万円であります。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,330百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,803百万円
2 偶発債務 下記の借入金に対し保証を行っております。 従業員 180百万円	2 偶発債務 下記の借入金に対し保証を行っております。 従業員 207百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 27百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 5,191百万円	現金及び預金 5,262百万円
預入期間が3か月超の定期預金 380 "	預入期間が3か月超の定期預金 980 "
現金及び現金同等物 4,811百万円	現金及び現金同等物 4,282百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,923,646

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,090,271

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	412	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	製粉及び 食品業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,612	1,504	64	13,181		13,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		612	614	(614)	
計	11,614	1,504	676	13,796	(614)	13,181
営業利益	784	46	48	879	5	884

- (注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。
2 各事業の主要な製品等
(1) 製粉及び食品業.....小麦粉・ふすま・プレミックス粉・食品・水産飼料等
(2) 外食事業.....ケンタッキーフライドチキン等
(3) その他の事業.....運送業
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	製粉及び 食品業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,362	4,589	193	40,145		40,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6		1,769	1,776	(1,776)	
計	35,368	4,589	1,963	41,921	(1,776)	40,145
営業利益	1,872	177	136	2,186	22	2,209

- (注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。
2 各事業の主要な製品等
(1) 製粉及び食品業.....小麦粉・ふすま・プレミックス粉・食品・水産飼料等
(2) 外食事業.....ケンタッキーフライドチキン等
(3) その他の事業.....運送業
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が、小麦その他農産物等を原料として小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造を行い、総代理店の三菱商事(株)を経由し、隅田商事(株)ほかの特約店等を通じて販売しております。また、(株)さわやかが、ケンタッキーフライドチキン等のファーストフード店舗経営を行い、日東富士運輸(株)が、当社の原料小麦及び製品の運送を行っております。

したがって、当社グループは、製品及びサービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「製粉及び食品事業」、「外食事業」、「運送事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品及びサービスは以下のとおりであります。

製粉及び食品事業・・・ 小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等
外食事業・・・・・・・・ ケンタッキーフライドチキン等
運送事業・・・・・・・・ 運送業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,166	4,715	179	37,061		37,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	7		1,816	1,823	1,823	
計	32,174	4,715	1,995	38,885	1,823	37,061
セグメント利益	1,282	162	100	1,545	4	1,549

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,484	1,669	61	13,215		13,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2		643	646	646	
計	11,487	1,669	705	13,862	646	13,215
セグメント利益	473	73	45	591	0	591

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
471.92円	465.60円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,629	21,347
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,629	21,347
普通株式の発行済株式数(千株)	46,923	46,923
普通株式の自己株式数(千株)	1,090	1,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	45,833	45,848

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 37.32円	1株当たり四半期純利益金額 21.61円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,713	990
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,713	990
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,915	45,839

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.04円	1株当たり四半期純利益金額 9.68円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	782	443
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	782	443
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,912	45,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第113期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	137百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。